

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町22番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町22番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	3,970,094	4,165,520	5,251,053
経常損失() (千円)	55,734	151,472	68,244
四半期(当期)純損失() (千円)	61,755	147,016	138,699
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,723,380	2,499,421	2,646,437
総資産額 (千円)	5,810,385	7,691,345	5,657,473
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	9.28	22.09	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	32.5	46.8

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	1.24	8.03

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第48期第3四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第49期第3四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動は依然として厳しい状況にありますが、持ち直しの動きもみられます。先行きについては感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意が必要であり先行きは依然として楽観視できる状況ではありません。しかしながら、総務省が2020年12月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2020年10月分調査結果によると、ネットショッピング利用1世帯当たりの支出額が35,092円と前年同月の30,819円を大幅に超え、当社が所属するEコマース市場が人との接触機会を減らす新しい生活様式における購買手段として定着してきました。

このような経営環境のもと、当社は、「感動するインナーライフっていいね！」という企業理念のもと、引き続きお客様目線に立った品揃えの強化や新たな顧客層の獲得に努め、移転後の物流システムにおける不具合や出荷オペレーションの停滞によって減少した出荷数も改善し、当第3四半期の売上は順調に推移しました。特にPayPayモールの受注が前年第3四半期比133.3%と順調に推移しました。

また、当社が推し進めている高い利益率が見込まれるPB商品比率も前年比4.9%増と順調に推移しました。

この結果、第3四半期累計期間における売上高は4,165,520千円（前年同期比4.9%増）、営業損失は121,318千円（前年同期は36,439千円の営業損失）、経常損失は151,472千円（前年同期は55,734千円の経常損失）、四半期純損失は147,016千円（前年同期は61,755千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、7,691,345千円となり、前事業年度末と比較して2,033,871千円の増加となりました。

流動資産は2,760,861千円となり、前事業年度末と比較して974,509千円の増加となりました。その主な要因は、手元流動性を確保したことによる現金及び預金の増加（前事業年度末より294,755千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より194,931千円増加）、シーズン商品の仕入れ等に伴う商品の増加（前事業年度末より174,567千円増加）及び新本社物流センター関連資産の取得に伴い増加した仮払消費税等の増加（前事業年度末より295,337千円増加）によるものであります。

固定資産は4,930,483千円となり、前事業年度末と比較して1,059,362千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センターの完成に伴い増加した建物（純額）（前事業年度末より2,235,835千円増加）、構築物（純額）（前事業年度末より47,189千円増加）、機械及び装置（純額）（前事業年度末より703,109千円増加）、工具、器具及び備品（純額）（前事業年度末より42,659千円増加）及び新本社物流センター関連資産への振替処理の完了に伴い減少した建設仮勘定（前事業年度末より2,000,184千円減少）によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は5,191,924千円となり、前事業年度と比較して2,180,888千円の増加となりました。

流動負債は3,586,554千円となり、前事業年度末と比較して1,740,931千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金等の支払資金の調達に伴う短期借入金金の増加（前事業年度末より1,456,738

千円増加)及びシーズン商品の仕入れ等に伴う買掛金の増加(前事業年度末より235,036千円増加)によるものであります。

固定負債は1,605,370千円となり、前事業年度末と比較して439,956千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金の調達に伴う長期借入金(シンジケートローン)の増加(前事業年度末より443,750千円増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,499,421千円となり、前事業年度末と比較して147,016千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少(前事業年度末より147,016千円減少)、によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,300	66,543	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,700	-	(注)2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,543	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町22	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,164	585,919
売掛金	261,340	456,271
商品	1,161,970	1,336,537
貯蔵品	15,151	25,621
前渡金	702	65
前払費用	26,793	21,082
未収入金	27,975	38,883
その他	1,412	296,749
貸倒引当金	157	270
流動資産合計	1,786,352	2,760,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,987	2,747,547
減価償却累計額	178,503	221,227
建物(純額)	290,484	2,526,319
構築物	17,439	66,632
減価償却累計額	13,840	15,843
構築物(純額)	3,599	50,789
機械及び装置	9,136	753,474
減価償却累計額	6,647	47,876
機械及び装置(純額)	2,488	705,598
工具、器具及び備品	60,179	109,603
減価償却累計額	51,147	57,911
工具、器具及び備品(純額)	9,031	51,691
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	27,026	27,026
減価償却累計額	18,955	20,644
リース資産(純額)	8,070	6,381
建設仮勘定	2,000,184	-
有形固定資産合計	3,605,787	4,632,708
無形固定資産		
ソフトウェア	31,867	48,287
ソフトウェア仮勘定	17,879	30,266
無形固定資産合計	49,746	78,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
投資その他の資産		
保険積立金	195,736	201,824
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	621	181
差入保証金	6,789	4,464
敷金	9,016	6,640
破産更生債権等	963	3,021
長期前払費用	2,408	4,654
貸倒引当金	757	2,376
投資その他の資産合計	215,587	219,220
固定資産合計	3,871,121	4,930,483
資産合計	5,657,473	7,691,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,225	23,924
電子記録債務	112,133	87,386
買掛金	237,292	472,329
短期借入金	1,155,487	2,612,225
1年内返済予定の長期借入金	37,500	75,000
未払金	138,313	193,964
未払費用	47,236	78,673
未払法人税等	4,836	3,645
未払消費税等	24,479	-
預り金	7,924	4,839
前受金	-	2,750
前受収益	-	211
賞与引当金	30,757	14,779
返品調整引当金	360	1,079
ポイント引当金	9,607	13,622
その他	2,466	2,122
流動負債合計	1,845,622	3,586,554
固定負債		
長期借入金	962,500	1,406,250
役員退職慰労引当金	146,996	143,202
資産除去債務	837	845
繰延税金負債	79	71
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,165,413	1,605,370
負債合計	3,011,035	5,191,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,717	114,701
利益剰余金合計	263,217	116,201
自己株式	87	87
株主資本合計	2,646,437	2,499,421
純資産合計	2,646,437	2,499,421
負債純資産合計	5,657,473	7,691,345

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	3,970,094	4,165,520
売上原価	2,431,295	2,570,805
売上総利益	1,538,798	1,594,714
返品調整引当金繰入額	370	718
差引売上総利益	1,538,427	1,593,996
販売費及び一般管理費	1,574,867	1,715,314
営業損失()	36,439	121,318
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	33	33
為替差益	-	307
債務助定整理益	1,949	958
協賛金収入	489	335
助成金収入	1,019	1,012
開発支援金	1,354	-
受取補償金	30	104
保育園運営収益	-	318
雑収入	119	341
営業外収益合計	5,014	3,424
営業外費用		
株式報酬費用	3,379	-
支払利息	4,899	13,456
為替差損	892	-
アレンジメントフィー	15,000	-
保育園運営費用	-	19,582
雑損失	137	538
営業外費用合計	24,308	33,578
経常損失()	55,734	151,472
特別利益		
雇用調整助成金	-	6,994
特別利益合計	-	6,994
特別損失		
固定資産除却損	16,072	116
特別損失合計	16,072	116
税引前四半期純損失()	71,806	144,594
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,430
法人税等調整額	12,480	7
法人税等合計	10,050	2,422
四半期純損失()	61,755	147,016

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	34,109 千円	112,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	19,903	3.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	9円28銭	22円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	61,755	147,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	61,755	147,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,654,623	6,655,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	- 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,022	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社 白鳩
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2020年3月1日から2021年2月28日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。